

中国の「三線建設」(I)

丸 川 知 雄

はじめに

- I 三線建設の前史
- II 三線建設の第1段階 (1964~68年) (以上, 本号)
- III 三線建設の第2段階 (1969~71年) (以下, 次号)
- IV 三線建設の終結
- V 三線建設への評価

はじめに

1964年から70年代にかけて、中国の内陸部において一連のきわめて大規模な工業とインフラストラクチャーの建設が行なわれた。これは、当時アメリカとの関係が緊張の度を深める一方で、ソ連との同盟関係も破綻し、国際的に孤立状態にあった中国が、予想されるアメリカないしソ連との大規模な戦争に備えるために実施したもので、「三線建設」と呼ばれていた。それは、中国大陸の内陸部に原燃料・素材産業から産業用機械、そして当時中国の最先端の軍事産業に至るまでの一大工業基地を築き上げることにより、沿海、東北部が核兵器を含む攻撃で壊滅しても中国が持久戦を戦うことを可能にするような後方基地を形成することを目的としていた。

こうしたプロジェクトを実施していることは1980年代に入るまで中国国外に明らかにされず、「三線建設」という言葉も知られていなかった。1980年代になって、各産業、各地方の発展史の公開が進むにつれて、その内容が徐々に明らかになってきたところである。ここ数年は、汪海波編『新

中国工業経済史』(注1)、彭敏編『当代中国的基本建設』(注2)、祝慈寿『中国現代工業史』(注3)などのように三線建設全体を回顧する論著も徐々に増えてきた。ただ、これらは政治状況との関わりについての分析や三線建設の評価の点において一面的であるように思われる。

一方、日本ではすでに丸山伸郎(注4)、毛里和子(注5)、佐々木信彰(注6)、小杉修二(注7)、宇野重昭・小林弘二・矢吹晋(注8)らの諸氏が論著のなかで三線建設に言及している。ただ、これらは公表資料がまだ限られている時点で執筆されたものであるため、三線建設の概要を述べるに留まっておき、その具体的経過や内容に詳しく立ち入って論じていない。

筆者が入手しえたなかで三線建設に関する最も重要な論文はノートン (Barry Naughton)(注9)によるもので、同論文の視点は本稿も大いに参考にした。ただ、同論文の執筆後に中国で数多くの資料が公刊され、三線建設についてさらに多くの事実が明らかになっている。そこで、本稿ではこうした新しい資料をも取り込んで三線建設の展開過程と内容を描き直すとともに、これまでの研究では十分にメスが入れられてこなかった以下のテーマについて検討を進めていきたい。第1に、三線建設がどのような発想と戦略に基づくものであったかについて、発想の源流から辿り、三線建設期間中の変化をも分析する。第2に、三線建設のありようを規定した要因について、その構想からだけ

でなく、その実施体制が及ぼした影響についても分析する。第3に、三線建設が行なわれた政治的背景について分析する。第4に、三線建設が中国の経済発展に与えた影響について分析し、三線建設への評価を試みる。

(注1) 汪海波編『新中国工業経済史』北京 经济管理出版社 1986年。

(注2) 彭敏編『当代中国的基本建設』上、下 北京中国社会科学出版社 1989年。

(注3) 祝慈寿『中国現代工業史』重慶 重慶出版社 1990年。

(注4) 丸山伸郎『中国の工業化と産業技術進歩』アジア経済研究所 1988年/鳴倉民生・丸山伸郎『中国経済のディレンマ』有斐閣 1983年。

(注5) 毛里和子「文化大革命期経済の諸特徴——経済の軍事化を中心に——」(加々美光行編『現代中国のゆくえ——文化大革命の省察II——』アジア経済研究所 1986年)。

(注6) 佐々木信彰『多民族国家中国の基礎構造——もう一つの南北問題——』世界思想社 1988年。

(注7) 小杉修二「1970年代における毛沢東モデルの展開」(『経済学論集』[駒沢大学経済学会]第16巻第3号 1984年12月)。

(注8) 宇野重昭・小林弘二・矢吹晋『現代中国の歴史 1949-1985』有斐閣 1986年。

(注9) Naughton, Barry, "The Third Front: Defence Industrialization in the Chinese Interior," *China Quarterly*, 第115号, 1988年9月, 351~386ページ。

I 三線建設の前史

1. 発想の起源

三線建設に類するアイディアは第1次5カ年計画(1953~57年。以下、1~5計画と略す)の頃から何度か提起されていた。まず、1~5計画においては、沿海地域と東北地方に偏った産業立地をいち早く改善することがひとつの目標になっていたが、この方針は、内陸の資源を沿海地方に運んで加工するのは不合理だという発想に基づいてい

ただけでなく、敵の攻撃にさらされやすい沿海地域に工業が集中していることによる国家の脆弱性を克服するという目的をも合わせ持っており、三線建設と発想をともししている。1~5計画が策定された1951年から54年までの時期は朝鮮戦争の時期と重なっており、中国本土が攻撃される危険性を指導部が強く感じていたことがこうした方針の背景にあった。1~5計画では内陸地域に基本建設投資の47.8%が注がれるなど^(注1)、投資の内陸傾斜は著しかったが、当時開発されたのは後にいうところの「二線」地域(後述)が中心であった。結局、1956年になって、こうした過度の傾斜政策の弊害が毛沢東の「十大関係を論ずる」において指摘されることとなり、投資政策は転換された。

また、空からの攻撃に備えて、工業施設を山地に分散し、隠ぺいして建設するという発想は三線建設の特徴のひとつであるが、こうしたアイディアが初めて示されたのは1960年のことである。同年1月、中央軍事委員会(以下、中央軍委と略す)は国防工業委員会(主任 賀竜。中央軍事委員会のもとに1959年に設立された)に対して「国防工業基地の立地選択は、山あいに入り、背に下り、分散し、隠ぺいし、さらに一部分は山の洞窟に入れるという方針に従わねばならない」と伝達した^(注2)。当時、中央軍委は1959年6月に彭徳懐に代わって国防部長に就任した林彪が取り仕切っており、こうした方針は林彪の考えを反映したものと思われる。ただ、当時この方針が実行に移された形跡はない。それはひとつには、1960年以降大躍進による経済危機を收拾することが主要な課題となり、新たな軍事工業建設に着手する余裕がなかったこと、第2に、確かに60年に中ソの決別は決定的になったものの、当時アメリカないしソ連との間に直ちに戦争が起る可能性は高いとはいえず、こ

うした意見が広範な同意を得るには至らなかったことによると考えられる。

ノートンによれば、「三線」という言葉を初めて使ったのも林彪で、それは1962年1月の中共拡大中央工作会議（いわゆる七千人大会）での演説においてであったという^(注3)。この演説で林彪は、台湾の国民党が反攻をしかけてくる危険性を強調し、もし国民党がアメリカ海軍の支援をうける場合には沿海では攻撃を食い止められないかも知れないと指摘した。そして、もし上海が攻撃された場合には蘇州あたりの「第2線」に退却して阻止し、さらに必要とあれば、安徽省黄山の「第3線」まで退却して長期戦を行なうことになろうとし、そのための準備（兵器工場建設など）を進めなければならないと主張したという。この発言における「三線」概念は、のちのそれと構造的には同じだが、具体的に指している場所は異なっており、むしろ1964年以降の「小三線建設」に対応している。それは脅威の対象が国民党であり、想定されている戦争も核攻撃を含まぬものであることと対応していると思われる。

2. 三線地域における核兵器生産基地の建設

1964年以降の三線建設は核大国との全面戦争を想定したものであり、上記林彪発言からわずか2年の間に中国指導部の脅威認識は急速に深刻なものになったといえるが、危機感がそこまで高まる以前の63年に、中国は三線地域における核兵器生産基地の建設準備を始めていた。当時、中国は最初の核実験の準備を急いでいるところであったが、これに対してアメリカは中国の核保有を阻止するために限定的な核攻撃を行なう可能性を示唆した^(注4)。中国はその頃核開発を加速するために北京などにあった研究開発や生産・実験部門を青海省海晏県に移転し集中していたが、これは反面

でアメリカの攻撃に対する脆弱性を増すこととなった。そこで、第2の研究・開発・生産拠点、すなわち三線における核兵器生産基地の建設が行なわれることとなり、1963年11月に核を担当する第二機械工業部がそれに関する10カ年計画を策定した。その後、国務院と中央軍委の検討を経て実地調査も行なわれた結果、三線基地は「山あいに設置し、分散し、隠べいする」という方針で四川省西南部を中心とする各地に建設されることとなった。実際の建設作業が始まったのは1965年のことで、結局は他の工業分野とともに三線建設の一環として実施されたのである^(注5)。

(注1) 汪海波編 前掲書 184ページ／薄一波『若干重大決策と事件の回顧』北京 中共中央党校出版社 1991年 475～477ページ。

(注2) 段子俊編『当代中国的航空工業』北京 中国社会科学出版社 1988年 676ページ。

(注3) Naughton, 前掲論文, 352ページ。原出所は、胡華中国人民大学教授が1987年にミシガン大学で行なった講演。

(注4) 同上論文 369ページ。

(注5) 李覚編『当代中国的核工業』北京 中国社会科学出版社 1987年 68～74, 257～263, 413～415, 425～426ページ。

II 三線建設の第1段階（1964～68年）

1. 三線建設の開始

三線建設は第3次5カ年計画（1966～70年。以下、3―5計画と略す）の構想が討議されるなかで毛沢東により提起されたものである。それに先立ち1964年4月までに国家計画委員会（以下、国家計委と略す）は3―5計画の素案を準備し、同年5～6月の中共中央工作会議に提出したが、それは次のようなものであった。まず第1の課題は、農業を発展させ、国民の衣食および日用品の需要を

満たすこと、第2に国防建設を適度に強化し、先端技術の突破（具体的には核兵器とミサイルの開発を指すと思われる）に力を入れる、第3の課題として農業、国防の需要に併せて重工業を強化する。この案は鉄鋼生産を最優先した大躍進政策と比べると産業の優先順位が逆となっており、民生向上を優先する立場から重工業の発展に枠をはめているところに特色がある。1960年以降の調整政策をさらに延長しようという構想だといえよう。

これに対して毛沢東は1964年5月から8月にかけて中共中央や國務院の指導者との談話のなかで何度もこの素案に反対する意見を述べた。すなわち、毛は農業と国防は「こぶし」であり、この2つのこぶしを強力なものとするためには「尻」である基礎産業がしっかりしていなければならないとして、重工業により力を入れることを主張した。また、戦争の危険に備えて西南地域に鉄道、製鉄から石油・石炭、機械工業、軍事工業などをそなえた三線工業基地の建設を行ない、一線、二線でも一定の軍事工業を建設すべきだとした^(注1)。特に毛沢東は四川省南部の攀枝花に大製鉄所を建設することに固執していた^(注2)。

毛沢東が3—5計画の素案を拒否した理由のひとつは、アメリカ、ソ連との緊張が高まっていたことにあるだろうが、上記の発言からわかるように理由はそれだけではなかった。もともと、1962年の時点で経済調整を65年まで延長したことも毛沢東の希望に反しており、当時から毛は新たな躍進のために投資を拡大していくべきだと考えていたらしい^(注3)が、そうした立場からすれば66年以降も経済調整を続けていくかのような3—5計画素案は、仮に戦争の脅威がなかったとしても容認できないものであったに違いない。「戦争の脅威」は素案を否定する補助的な理由のひとつであった

ように思える。同じ頃、毛沢東は国家計委自体に対して計画策定方法が教条主義的だと批判しており、もし改めないならば国家計委を解散させるとまで述べていた^(注4)。こうした計画内容、計画方法の両面にわたる批判を行なうことによって、毛は「大躍進」の失敗以来失っていた経済政策に関する主導権を取り戻そうとしたのではないか。

中央工作会議のあと、国家計委は毛沢東の意見に従って3—5計画案の修正を始めた。そうしたさなかの1964年8月2日、ベトナムでトンキン湾事件が発生した。この事件は戦争の危険性が存在するという毛沢東の主張を裏づけるものであり、毛はこうした事態の展開を背景に、三線建設にすぐさま着手しなければならないと主張するのである。事件の2週間後の中央書記処会議（8月17、20日）で毛沢東は次のように述べた。「帝国主義が（中国に対する——引用者）侵略戦争を始める可能性があり、これに備えなければならない。現在、工場が大都市と沿海地域に集中しているのは戦争には不利である。1つの工場を2つにわけ、一刻も早く内陸部に移さなくてはならない。各省はみな移転を行ない、自らの戦略後方基地を建設しなければならない。工業交通部門のみならず、学校、科学院、設計院、北京大学などすべてを移転しなくてはならない。成昆鉄道、川黔鉄道、滇黔鉄道の3本の鉄道をしっかり敷設し、レールが足りなければ他の線路のものをはずして持ってくればよい」^(注5)。結局この会議では、三線建設を目下の最優先課題と定め、すぐに立地調査と工場の設計に取りかかるとし、さらに、「一線」におけるプロジェクトは移転もしくは規模の縮小を行なうことが決定された。これ以降、三線建設が大規模に展開されはじめ、1965年末まで続くはずであった経済調整政策はこのときをもって実質上終わった。

2. 三線建設の計画と実施

次に、1964年8月以降の三線建設の計画と実施の過程について述べていこう。

(1) 立地決定プロセス

前項でみたように、三線建設は最初は3～5計画の策定を巡って提起されたものでありながら、結局は5カ年計画策定というステップを踏むことなく慌ただしく開始されたのであった。国家計委はこうした事態に対応すべく直ちに三線建設の計画策定にとりかかり、9月21日には李富春副総理がそれを発表している。それは「3年前後で重慶を中心とする通常兵器・重要機械設備生産基地を、5～6年で酒泉鋼鉄廠とこれを基礎とする通常兵器・機械生産基地を、7～8年で攀枝花を中心とする製鉄・機械・化学・燃料基地を建設する」というものであった^(注6)。しかし、のちの立地状況から見ると、この計画はグランドデザインとしての役目を果たさず、各部はかなりの程度独自の裁量で工場立地を決めていったようである。というのも、国家計委が本来持っているはずのプロジェクトの認可権もこの頃は他の機関（たとえば、西南地方の場合は9月に中共中央のもとに設立された「西南三線建設籌備小組」^(注7)）に移されており、国家計委は計画の実施を貫徹する手段をもたなかったのである。

三線建設プロジェクトの立地調査は、前述のように核基地が最も先行したが、毛沢東が強い執着をみせた攀枝花鉄鋼基地、およびそれに付帯する成昆鉄道も比較的早くから國務院を挙げて取り組み、1964年6月には程子華国家計委第1副主任（当時）を団長とする大型調査グループが現地調査を開始した^(注8)。8月以降は、國務院国防工業弁公室が率いる軍事工業の調査団が幾つもの小グループに分かれて各地を調査した他、國務院各部の

調査団が続々と三線地域に赴いた。

こうして全体のグランドデザインがはっきりしないまま、プロジェクトの立地決定が厳格な事前調査なしに慌てて行なわれていった。各部の間の関係も不十分であったことから、この後、三線建設が実施される段になると、立地条件が悪く工事が大変な困難に見舞われたプロジェクトや何度となく立地の変更を余儀なくされたプロジェクトが続出したのである。

(2) 実施体制

慌ただしい実地調査を経て1965年前半までには主なプロジェクトの立地計画が固まり、この頃から実際の建設・移転作業が始まった。同時に、建設・移転作業を円滑に実施するための中央集権的な管理体制が形成された。すなわち、1965年2月に中共中央と國務院は三線建設の実施のために、西南建設委員会^(注9)と各プロジェクトの現場指揮部を置くことを決定し、中央—西南建設委員会—現場指揮部の3レベルからなる三線建設の管理体制ができたとされている。

ここでいう「中央」とは最終的には中共中央と國務院のことであろうが、1965年4月には国家基本建設委員会が再建されており^(注10)、同委員会が「中央」の日常的業務を担っていた。中央の任務は三線建設全体の方針を制定し、全体の配置やプロジェクト実施の決定を行なうとされている。

西南建設委員会は、前述の西南三線建設籌備小組を引き継ぐもので、正式名称を中共中央西南局三線建設委員会といい、成都に置かれていた。中央の部・委員会、中共西南局、四川、貴州、雲南の各省の幹部が委員となり、主任は中共西南局の第1書記であった李井泉、副主任には前国家計委副主任で1964年から中共西南局書記処書記をも兼任していた程子華、閻秀峰（西南局書記処書記）、

銭敏(不明)、そして、65年9月に毛沢東の指示で就任した彭徳懐がいた。同委員会の任務は中央の三線建設に関する計画、方針を実施することであり、各プロジェクトの工場立地と施工計画の認可権を持っていた。

また、各プロジェクトの現場指揮部は、攀枝花ならば冶金工業部というように特定の政府部門の指導下に、建設、設計、施工を行なう企業・機関や地方の党委員会、地方軍区、さらに物資部門、各省建設銀行の代表などが参加して組織されていた。その任務は、プロジェクトの設計、施工、および必要な生産要素の調達である^(註11)。

この他、三線建設が行なわれる地域の省政府、省党委員会には三線建設の支援のための指導グループが設置されていた。たとえば、貴州省においては、貴州省人民委員会(省政府)のもとに「省三線建設指揮部」がおかれ、中共貴州省委員会には「支援三線建設領導小組」が置かれていた^(註12)。

三線建設では、建設資材の供給においても特殊な制度が採用された。それ以前までは、各プロジェクトに必要な物資に関する国家計委への割り当て指標の申請、物資の発注などはすべて主管部門を通じて行なわれていたが、三線建設の場合は、物資管理部(1964年に成立)が西南、西北、中南地域に「物資供給総指揮部」を設け、さらにそのもとに地区物資局を設置し、これらが物資の発注と供給を行なった。国家計委に物資の割り当てを申請するのは引続き主管部門が行なったが、国家計委から各主管部門に指標という形で物資の割り当てがなされると、主管部門はその指標を物資管理部を通じてプロジェクトのある地域の地区物資局に引渡し、地区物資局がその指標に基づいて物資を生産する企業に発注し、そしてこの企業から送られてきた物資を建設現場に供給した。地区物資

局は行政区画にとらわれず、重要プロジェクトに近接した場所に設けられ、西南地域では重慶、成都、自貢、渡口、貴陽、六盤水など10カ所、西北では7カ所、中南でも7カ所設けられた^(註13)。

上に述べたような三線建設の実施体制の特徴は一言でいえば、従来の各部の縦割りによる基本建設の体制を打破して、部門間、地方政府間を横断する組織を作り、それによって相互間の連絡を密にして建設のテンポを早めようとしたところにあるが、実際にはこうした新体制は、現場指揮部を除いてはあまり機能を発揮しないで終わったようだ。まず、前に述べたように、プロジェクトの立地決定は国务院各部がばらばらに決めてしまった。また、1966年に文化大革命が始まると、西南建設委員会は副主任の彭徳懐が紅衛兵によって北京に拉致され、李井泉主任も「実権派」だとして批判されるなどしたため機能を停止し、結局設立後数年で崩壊してしまった。地区物資局も廃止されたり、もともとあった物資局と合併されたりして多くが機能を停止した^(註14)。実施システムが崩壊したにも拘らず、文革中も三線建設が継続されたのは、結局のところ、旧来の各部縦割りのシステムが命脈を保っていたからではないかと思われる。

(3) 第3次5カ年計画のゆくえ

三線建設が始まったことにより、国家計委は3-5計画の方針と内容を一新しなければならなくなっていたが、その過程でも更なる紆余曲折があった。

前に述べたように、3-5計画の最初の素案では、1に農業と軽工業、2に国防、3に重工業という優先順位になっていて、5年間の基本建設投資は1000億元前後とされていた^(註15)。この案が否定され、三線建設が始まった後、国家計委は3-5計画の新しい案の策定を開始し、その中間報告

ともいべき「長期計画編成プログラム」を毛沢東の同意を得て1964年12月に発表した。そこでは三線建設のために基本建設投資を200億元増額する必要があるとし、3―5計画期の基本建設投資は1200億元前後、農業、文教、都市インフラなどの投資は圧縮せざるを得ないとした^(注16)。その後、国家計委で投資額を若干圧縮して、総投資額1080億元、うち三線建設へは400億～500億元とし、この新たな3―5計画案を1965年6月に当時国家計委主任であった余秋里が毛沢東に報告した。すると、毛沢東は投資額が過大でプロジェクト数も多すぎると批判し、総投資額は800億～900億元に抑え、三線建設への投資も300億元強にするべきだとして、この案を拒絶した。毛は、三線建設は多少時間がかかってもよい、また、工場立地を分散してはいけないと述べ、国家計委は再び計画を修正せざるをえなかった^(注17)。

国家計委は1965年7月下旬には修正案の構想をまとめたが、その案においては、3―5計画は実質的には国防建設を中心とする戦争準備計画と性格づけられ、三線地域をいち早く一定の規模をもった戦略後方に築き上げることが目標とされた。具体的には1970年までに造船を除く他の軍事工業の生産能力の約半分は三線地域に配置し、また、3―5計画中もしくはそのやや後までのうちに三線地域を各産業をほぼ取り揃えた新しい工業基地にすることを目標としている。5年間の基本建設投資規模は900億元に抑え、主要生産指標もこれに合わせて圧縮された。この後、周恩来の指示で国家計委は投資規模を850億元に圧縮したのち、9月に3―5計画の策定状況の報告書をまとめ、中共中央と毛沢東に提出した。その要点は上記の構想とほぼ同じで、基本建設投資は850億元とし、うち360億元を三線建設に振り向けることとした。

この案は同年9月の中共中央工作会議で討議され、そのまま承認されたようである^(注18)。

こうして3―5計画は、当初の調整期の産業政策の延長という性格のものから、国防と重工業を重視したものへと一変した。上記の経緯をみてもわかるように、三線建設の提起以来、計画策定のイニシアティブはすっかり毛沢東に握られることとなった。興味深いのは毛発言のトーンが1964年8月と65年6月でかなり変わっていることである。1964年8月の発言では三線建設を一刻も早く実施することを訴えていたが、65年には「庶民を苦しめない」ように建設の速度を緩和することを主張している。この発言から見ると、毛沢東の戦争に対する危機感はこの間にやや緩和したようだ。もともと、インフラや素材産業の建設までも含む三線建設がそう短期間に完了するはずはないのであり、三線建設は当初から緊急の危機対策としてはあまりにも規模が大きすぎるという矛盾を抱えていたのであるが、結局、緊急性を犠牲にしてもとにかく資源開発・インフラから軍事工業にいたる大規模な産業体系を作り上げるという方向が選択された。

こうして毛沢東の指示により3―5計画の計画書の上での投資額は縮小されたものの、この時点ですでに多くの三線建設プロジェクトがスタートしており、それぞれが投資資金を要求したため、投資額は計画指標を越えてなし崩し的に拡大していく結果となった。実際、1966年の予算内基本建設投資は年度計画では155億7000万元とされたが、年度途中で三線建設のための追加投資などで171億7000万元に計画が変更され、結局実績では予算内で188億3000万元、予算外投資も含めると209億元もの投資が行なわれた(第1表)。もし文革が発生せず、三線建設が順調に続けられていたら、

第1表 各年の全人民所有制企業の基本建設投資とその省別内訳

(単位：億元)

| 年 度 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 | 1967 | 1968 | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|-----------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 全 国 | 98.16 | 144.12 | 179.61 | 209.42 | 140.17 | 113.06 | 200.83 | 312.55 | 340.84 | 327.98 | 338.10 | 347.71 | 409.32 | 376.44 |
| 子 算 内 投 資 | 84.69 | 123.96 | 163.09 | 188.30 | 124.86 | 103.79 | 181.60 | 272.73 | 282.77 | 264.41 | 282.20 | 289.76 | 335.58 | 310.93 |
| 三 線 地 区 ¹⁾ | 29.65 | 46.33 | 78.13 | 105.97 | 68.38 | 48.00 | 96.95 | 163.13 | 168.43 | 145.58 | 129.11 | 121.46 | 139.33 | 125.82 |
| 西 南 | 8.10 | 15.23 | 36.78 | 54.06 | 33.47 | 19.79 | 43.79 | 63.11 | 62.80 | 49.26 | 39.46 | 35.52 | 44.58 | 34.62 |
| 四 貴 雲 | 4.34 | 7.60 | 19.80 | 33.19 | 19.45 | 10.58 | 28.48 | 40.83 | 37.04 | 28.44 | 22.55 | 20.47 | 27.86 | 19.80 |
| 西 北 | 1.35 | 3.62 | 8.95 | 10.10 | 6.11 | 5.27 | 6.23 | 12.74 | 16.53 | 11.56 | 7.61 | 5.90 | 7.30 | 6.29 |
| 西 中 | 2.41 | 4.01 | 8.03 | 10.77 | 7.91 | 3.94 | 9.08 | 9.54 | 9.23 | 9.26 | 9.30 | 9.15 | 9.42 | 8.53 |
| 陝 甘 寧 | 10.83 | 15.56 | 23.31 | 31.32 | 18.36 | 16.91 | 26.62 | 46.12 | 49.16 | 49.68 | 44.11 | 41.41 | 43.21 | 37.20 |
| 西 南 | 2.03 | 3.02 | 5.39 | 7.18 | 4.00 | 3.05 | 7.21 | 18.83 | 20.87 | 20.81 | 16.82 | 14.23 | 13.89 | 11.87 |
| 湖 北 | 3.67 | 5.22 | 9.03 | 12.06 | 7.23 | 5.68 | 8.26 | 10.73 | 10.18 | 11.13 | 10.77 | 10.86 | 11.40 | 8.56 |
| 湖 南 | 0.49 | 0.80 | 1.48 | 2.31 | 1.37 | 1.86 | 2.40 | 2.61 | 2.54 | 2.38 | 2.32 | 2.50 | 2.55 | 2.28 |
| 湖 北 | 1.53 | 2.01 | 1.98 | 2.55 | 1.84 | 1.77 | 2.81 | 3.19 | 3.20 | 3.30 | 3.11 | 3.17 | 4.34 | 4.21 |
| 湖 南 | 3.11 | 4.51 | 5.43 | 7.22 | 3.92 | 4.55 | 5.94 | 10.76 | 12.37 | 12.06 | 11.09 | 10.65 | 11.03 | 10.28 |
| 中 南 | 10.72 | 15.54 | 18.04 | 20.59 | 16.55 | 11.30 | 26.54 | 53.90 | 56.47 | 46.64 | 45.54 | 44.53 | 51.54 | 54.00 |
| 湖 北 | 4.60 | 6.54 | 6.65 | 5.22 | 3.58 | 3.55 | 11.08 | 15.45 | 14.24 | 13.50 | 14.18 | 15.76 | 17.35 | 14.97 |
| 湖 南 | 3.10 | 4.31 | 5.62 | 8.59 | 6.80 | 4.44 | 8.84 | 25.78 | 26.93 | 20.74 | 18.31 | 16.97 | 20.82 | 27.82 |
| 不 分 地 区 | 3.02 | 4.69 | 5.77 | 6.78 | 6.17 | 3.31 | 6.62 | 12.67 | 15.30 | 12.40 | 13.05 | 11.80 | 13.37 | 11.21 |
| | 7.30 | 9.88 | 11.56 | 13.35 | 12.51 | 11.80 | 20.14 | 24.17 | 32.62 | 31.97 | 38.77 | 37.41 | 38.48 | 32.59 |
| 比 率 ²⁾ | | | | | | | | | | | | | | |
| 三 線 地 区 | 32.6 | 34.5 | 46.5 | 54.0 | 53.6 | 47.4 | 53.7 | 56.6 | 54.6 | 49.2 | 43.1 | 39.1 | 37.6 | 36.6 |
| 西 南 | 8.9 | 11.3 | 21.9 | 27.6 | 26.2 | 19.5 | 24.2 | 21.9 | 20.4 | 16.6 | 13.2 | 11.4 | 12.0 | 10.1 |
| 四 貴 雲 | 4.8 | 5.7 | 11.8 | 16.9 | 15.2 | 10.4 | 15.8 | 14.2 | 12.0 | 9.6 | 7.5 | 6.6 | 7.5 | 5.8 |
| 西 北 | 1.5 | 2.7 | 5.3 | 5.2 | 4.8 | 5.2 | 3.4 | 4.4 | 5.4 | 3.9 | 2.5 | 1.9 | 2.0 | 1.8 |
| 西 中 | 2.7 | 3.0 | 4.8 | 5.5 | 6.2 | 3.9 | 5.0 | 3.3 | 3.0 | 3.1 | 3.1 | 2.9 | 2.5 | 2.5 |
| 陝 甘 寧 | 11.9 | 11.6 | 13.9 | 16.0 | 14.4 | 16.7 | 14.7 | 16.0 | 15.9 | 16.8 | 14.7 | 13.3 | 11.7 | 10.8 |
| 西 南 | 2.2 | 2.2 | 3.2 | 3.7 | 3.1 | 3.0 | 4.0 | 6.5 | 6.8 | 7.0 | 5.6 | 4.6 | 3.7 | 3.5 |
| 湖 北 | 4.0 | 3.9 | 5.4 | 6.2 | 5.7 | 5.6 | 4.6 | 3.7 | 3.3 | 3.8 | 3.6 | 3.5 | 3.1 | 2.5 |
| 湖 南 | 0.5 | 0.6 | 0.9 | 1.2 | 1.1 | 1.8 | 1.3 | 0.9 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.7 | 0.7 |
| 中 南 | 1.7 | 1.5 | 1.2 | 1.3 | 1.4 | 1.7 | 1.6 | 1.1 | 1.0 | 1.1 | 1.0 | 1.0 | 1.2 | 1.2 |
| 湖 北 | 3.4 | 3.4 | 3.2 | 3.7 | 3.1 | 4.5 | 3.3 | 3.7 | 4.0 | 4.1 | 3.7 | 3.4 | 3.0 | 3.0 |
| 湖 南 | 11.8 | 11.6 | 10.7 | 10.5 | 13.0 | 11.2 | 14.7 | 18.7 | 18.3 | 15.8 | 15.2 | 14.4 | 13.9 | 15.7 |
| 不 分 地 区 | 5.1 | 4.9 | 4.0 | 2.7 | 2.8 | 3.5 | 6.1 | 5.4 | 4.6 | 4.6 | 4.7 | 5.1 | 4.7 | 4.4 |
| | 3.4 | 3.2 | 3.3 | 4.4 | 5.3 | 4.4 | 4.9 | 8.9 | 8.7 | 7.0 | 6.1 | 5.5 | 5.6 | 8.1 |
| | 3.3 | 3.5 | 3.4 | 3.5 | 4.8 | 3.3 | 3.7 | 4.4 | 5.0 | 4.2 | 4.4 | 3.8 | 3.6 | 3.3 |

(出所) 国家統計局固定資産投資統計司編『中国固定資産投資統計資料 1950-1985』北京 中国統計出版社 1987年 46~48ページ。

(注) 1) 西南, 西北, 中南の11省, 自治区の合計。本文第II節(注22)参照。

2) 比率は「全国」から「不分地区」(地域を特定できない投資)を引いたものに対する比率を計算した。

3—5計画期間中の投資額は計画目標を大幅に上回ってしまったことだろう。

また、毛沢東は工場立地の分散に反対しているが、すでにこの時点で多くのプロジェクトが工場を分散するという方針に従って立地を決定し、すでに着工していたものも少なくない。この後、工場の立地が再度集中の方向で変更されたという記録はなく、毛のこうした発言は空振りに終わったようである。

このように三線建設の開始以降、投資の規模や内容が計画や毛沢東の意向などお構いなしに広がっていったが、それというのも、大躍進期以降投資の割当をカットされていた国务院の重工業関連各部が三線建設の呼びかけを投資拡大のチャンスと捉え、大プロジェクトを次々と日程にのせ、しかも工場立地の分散を行なって投資規模を膨らませていったからであろう。攀枝花、酒泉の両製鉄所、成昆鉄道、第二重型機器廠、東方電機廠などのように、三線建設の大型プロジェクトのうち、大躍進期にいったん着工ないし計画され、その後建設が中止されていたものが少なくない。三線建設はこうしたプロジェクトを復活する大義名分を与えたわけである。大躍進の失敗を繰り返さないように、毛沢東は投資の抑制を指令し、西南建設委員会も各部から上がってくるプロジェクトの着工を時間をおいて認可するようにした^(注19)のだが、それでも投資額が年度計画を大幅に上回ってしまったのは、各部の要求がそれだけ強烈だったということだろう。

(4) 文化大革命の影響

毛沢東が呼びかけた三線建設は、同じく毛沢東の発動した文化大革命によってその実施を著しく阻害された。第1表にみるように、1965、66年は三線建設が開始されたことにより、投資額は急増

し、三線地域への投資比率も急上昇を示している。だが、1966年後半から文革の「奪権」闘争や「武闘」が激しくなり、国家計委が67年に一時機能を停止したり、西南建設委員会が事実上崩壊するなどしたため、67年には基本建設投資は計画の64.5%しか実施されなかった。そのうえ、建設が行なわれたものでも中断されたものが多く、固定資産交付使用率（その年に新しく増加した固定資産の、その年の基本建設投資額に対する比率）も50.6%という低い値に留まった。さらに翌1968年は年度計画もない状態で、国家計委は軍事代表が派遣されてかろうじて維持されていたが、基本建設投資の実績は同年8月に国家計委が立てた大まかな計画の61.3%に留まり、固定資産交付使用率も45.9%まで落ちた^(注20)。この間、三線地域への投資額も1967、68年と急減しており、68年には三線地域への投資比率さえ下がっている。

文革の期間中、中共中央と国务院は、国防上重要な意味をもつ三線建設を文革の影響から隔離しようとした。1967年には文革の影響で不足した建設資材を確保するために、穀物の輸入を減らして鋼材などを輸入する措置がとられ、また、重要な軍事工業プロジェクトの現場では武闘などを行なわないよう毛沢東、周恩来や軍の指導者たちが再三指示を出した。それでも、核兵器関連を含め軍事工業プロジェクトにおいても「造反」や武闘は発生したのであり、建設が停止したプロジェクトも多かった^(注21)。現場での混乱がない場合でも、文革のなかで計画経済の中核機構が麻痺し、建設資材の生産が停滞し、前述したような特別の流通システムも機能が滞りようになるなかでは、いずれにしても建設の停滞は免れ得なかった。

ただ注意すべきは、「造反」を煽った文革派といえども、主観的には三線建設を大いに推進する

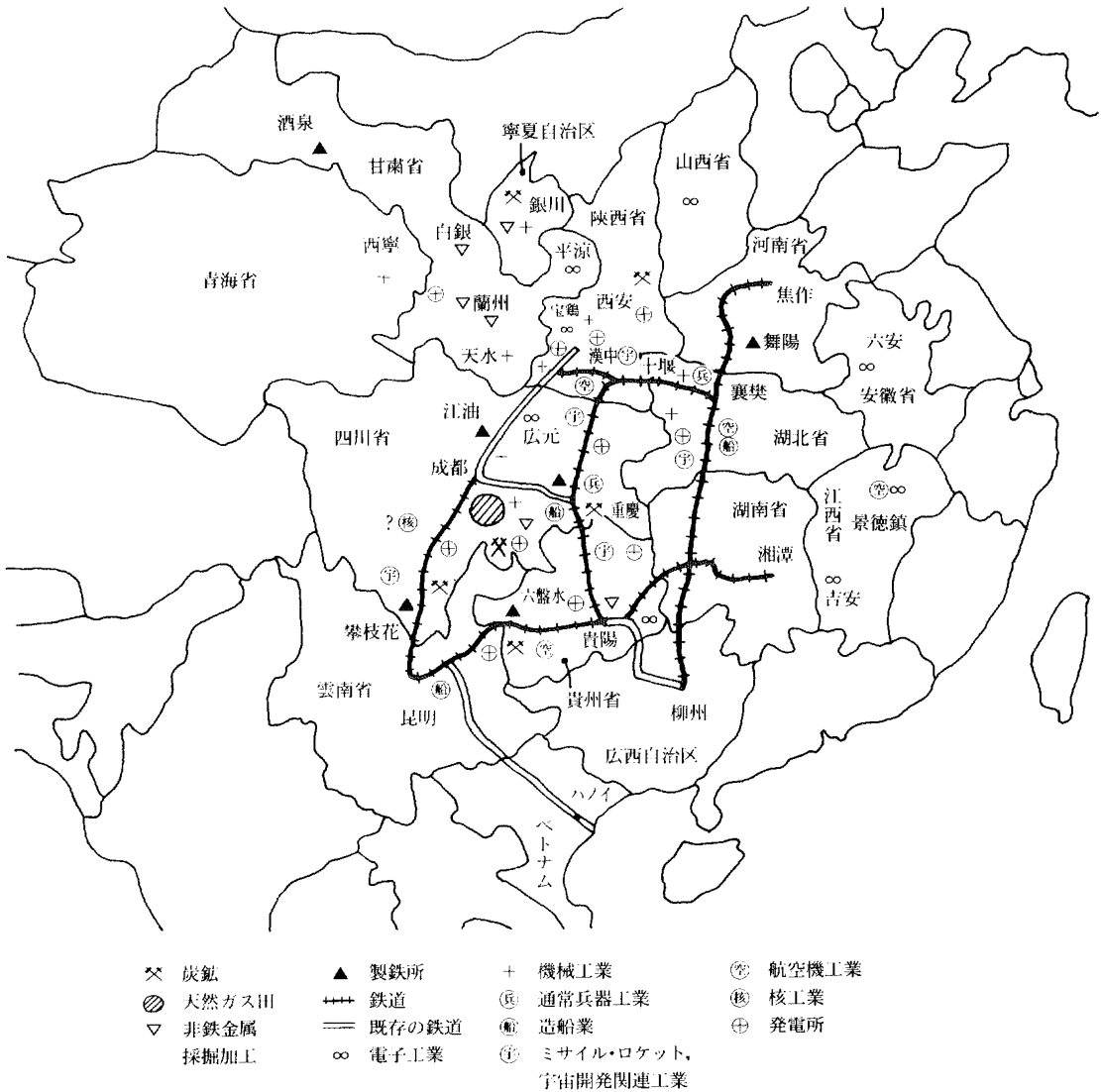
研究ノート

立場であり、文革によって三線建設が悪影響を受けるという事態は、誰も望んでいなかったことである。だが、三線建設だけを安全地帯におくように事態をコントロールすることは毛沢東を含め誰にもできなかったということだろう。

3. 全体像

次に本項では、三線建設の全体像を明らかにするために、「三線」の定義について、投資の全体規模と内訳について、主要プロジェクトの分布と相互の関係について述べていく。

第1図 三線建設の主要プロジェクト分布図



(出所) 第3表 a～d と同じ。

(1) 「三線」の定義

「三線」という概念が具体的にどこを指すかについては資料によって必ずしも一致していないが、一般には、四川、貴州、雲南、陝西、甘肅、青海、寧夏の7省・自治区の全域、もしくは大部分、および山西、河南、湖北、湖南の4省の西部地域を指すとされる場合が多く(注22)、プロジェクトの立地状況などをみても(第1図)、これがもっとも妥当な定義だと思われる。なお、「一線」とは沿海地域と国境地域、「二線」とは一線と三線の間であるとされる。第4次5カ年計画(1971~75年。以下4-5計画と略す)期に入ると「三線」の範囲はやや拡大され、1971年の国家計委の説明では、上記の11省・自治区に広東省北部、広西自治区西北部、河北省西部が加わり、寧夏自治区が抜けている。「三線とは

長城以南、韶関以北、京広鉄道以西、甘肅烏鞘嶺以東の広大な内地である」(注23)という言い方もこの4-5計画期の定義に沿ったものであろう。もっとも1972年以降、三線建設として新規に着工されたプロジェクトは皆無であり、拡大された範囲で三線建設が行なわれることはなかったのであるが。

また、毛沢東の発言では一、二線の各省における後方基地建設の必要性も訴えられているが、これは「小三線建設」と呼ばれ、中央の進めた三線建設と相前後して各省によって行なわれた。これは各省内もしくは自省近辺の山間部において実施された。なお、区別のために中央の各部門が進めた三線建設を「大三線建設」と呼ぶこともある。

(2) 投資の全体規模

次に三線建設の全体規模を確認しよう。第2表

第2表 三線地域(11省、自治区)への基本建設投資とその内訳(1965~75年の合計額)

| | 投資額 (億元) | 比率(%) | | |
|----------------------|-------------|-------|-------|-------|
| | | 対 A | 対 B | 対 C |
| 全 国 | 2,919.6* | | | |
| 三線11省・自治区合計(A) | 1,269.67* | — | — | — |
| うち 予 算 内 投 資(B) | 1,119.4* | 88 | — | — |
| 工 業 投 資(C) | 767.6* | 60 | — | — |
| 交通・運輸・通信 | 254 | 20*前後 | — | — |
| 鉄 道 建 設 | 178以上 | 14 | — | — |
| 軍事工業・軍事R&D | 208 | 16 | 18.6* | 27 |
| 素材産業(金属・化学・ 建築材料) | 260*以上 | 20以上 | — | 34以上 |
| 金 属 工 業 | 169 | 13 | — | 22*前後 |
| 製 鉄 業 | 84以上 | 7以上 | — | 11 以上 |
| 化 学 工 業 | 70.8 | 6 | — | 9 |
| エ ネ ル ギ ー 産 業 | 210* | 17 | — | 28*前後 |
| 機 械 工 業 | 74.5* | 6 | — | 9.7* |

(出所) 彭敏編『当代中国の基本建設 上』北京 中国社会科学出版社 1989年 163~179ページより作成。

(注) *のついた数字は上記資料にあったもの。△は上記資料にあった別の数字から算出したもの。その他の数字は*と△の数字から算出したものである。—は算出しても無意味なものである。

に示したように、三線地域の11省・自治区に対して1965～75年の11年間に合計1269億6700万元の基本建設投資が行なわれたが、これは同じ期間の全国の投資額の43.5%を占めている。本節の(注22)で述べたように、この数字には三線建設と関係ないプロジェクトも含まれているが、三線建設に投じられた資金がこれに近いものであったことは確実である。三線建設によって合計で2000余りの大型・中型企業と研究機関が建設され、45の生産・研究基地、30余りの新興工業都市が誕生した(注24)。

分野別の内訳をみると、交通・運輸・通信、軍事工業、素材産業、エネルギー産業がそれぞれ200億元以上で、おのおの20%前後を占めている。三線建設が行なわれた分野は、石炭、電力、天然ガスなどエネルギーに始まって、鉄鋼、非鉄金属などの素材産業、さらにそれを加工した特殊鋼、さらに工業用設備などの機械産業、化学工業、そして、当時の中国の最先端技術を担う軍事工業、即ち核兵器、航空機、軍用車両、通常兵器、船舶、ミサイル・ロケットやそれに装備する電子製品にまで及んでいる(第3表-a～d参照)。つまり、三線地域の天然資源を各種軍用品の形にするまでの産業体系に含まれるあらゆる産業が対象となったのである。これにより、一線、二線の工業が完全に破壊されても、三線地域だけで長期にわたって軍用品を供給し続け、戦争を継続していく能力を形成することを目指していた。近年の中国の軍事関連の文献では、三線基地は「国家戦略後方」と呼ばれ、これは戦時においてすべての前線を背後から支援できる国家全体の兵站基地として長期戦を戦うよりどころとなるもの、とされている(注25)。興味深いことに、三線建設は本質的に軍需指向的なプロジェクトでありながら、軍事工業・軍事R & Dへの投資額は全体の2割にも満たないことで

ある。これは、それまでインフラも整備されておらず、工業基盤も非常に弱い三線地域に、資源開発から軍事産業に至るまでの産業体系をすべて築き上げようとしたからである。

三線建設は工場の新規建設とあわせ、沿海・東北地域の工場の移転によって相当程度の生産力の形成が行なわれたところに特徴がある。1964年から71年初めの間に合計で約380の移転プロジェクトがあり、14万人の職員・労働者、3万8000台の設備が移転されたという。とりわけ、機械工業、軍事工業において多数の移転が実施された。機械工業の系統では1965～75年の期間に一線から三線へ241の工場、研究所、設計院の全部または一部が移転され、6万人以上の労働者、1万8000台の設備が移転した。また、移転元は当然のことながら上海市、遼寧省など工業の発達した地域が多く、特に上海市では1964～73年の期間に移転プロジェクトが304あり、動員された工場は411、移転した職員・労働者数は9万2000人に達した(注26)。

(3) 主要プロジェクトとその地域分布

三線建設の主要プロジェクトの概要は第3表-a～dに、地域分布は第1図に、また、1963年から76年までの各年度における三線の各省・自治区への基本建設投資額と、その全国に占める割合を第1表に示した。ここでは、三線建設の第1のピークである1965～66年に着工されたプロジェクトの内訳と地域分布について、その相互関連に着目しながらみてみよう。この時期に投資額が急速に増えたのは四川省、貴州省、雲南省であり、重点地域は西南地域であったことがわかる。

西南3省における最大のプロジェクトは攀枝花鉄鋼基地であろう。1965年時点の西南3省の粗鋼生産量は60万トンであったが、攀枝花は設計規模で粗鋼150万トンであり、まさに西南地域の工業の大黒

第3表 三線建設の主要プロジェクト

(a)

| プロジェクト名 | 所在地 | 生産品目 生産能力 | 開始年 | 完成年 | 投資額 | 備考 |
|--------------|--------|--|------------------------|---------------------------------------|--------------------------------|---|
| (鉄鋼業) | | | | | | |
| 攀枝花鉄鋼公司 | 四川省攀枝花 | 鉄鉱石671万トン 鉄鉄189万トン 粗鋼158万トン 鋼材88万トン (1983年末時点) | 1964年 | 1970年出鉄 1971年出鋼 1979年一期 工事終了 | 37.4億元 (1979年まで) | |
| 酒泉鉄鋼公司 | 甘肅省酒泉 | 鉄鉄65万トン 粗鋼26万トン (1988年時点) | 1964年 | 1980年代に 出鋼 | 19億元 (1988年まで) | |
| 水城鋼鉄廠 | 貴州省水城 | 鉄鉄90万トン 粗鋼20万トン | 1966年 | 1970年高炉 完成 1984年出鋼 | 3億元 (1976年まで) | 鞍山製鉄所が 建設を請け負 う |
| 長城鋼廠 | 四川省江油 | 特殊鋼 高温合金鋼 | 1965年頃 | 1966年出鋼 | 6.3億元 (1985年まで) | 上海第5鋼廠 の移転による |
| 舞陽鋼鉄公司 | 河南省舞陽 | 鋼板 | 1970年 | 1981年 | 7億元 | |
| 重慶鋼鉄公司 | 重慶 | 各種鋼材 | 1965年より 拡張 | | 7.8億元(1949 ~86年の合計) | |
| (鉄道) | | | | | | |
| 川黔鉄道 | 重慶~貴陽 | 全長424km | 1964年再開 | 1965年 | 6000万元 | |
| 貴昆(滇黔)鉄道 | 貴陽~昆明 | 全長643km | 1964年再開 | 1966年 | 4.7億元 | |
| 成昆鉄道 | 成都~昆明 | 全長1,099km | 1964年再開 | 1970年 | 30.75億元 | |
| 焦枝鉄道 | 焦作~枝城 | 全長753km | 1967年 | 1970年敷設 終了 1975年開通 | 10.75億元 | |
| 枝柳鉄道 | 枝城~柳州 | 全長883km | 1970年 | 1982年 | | |
| 湘黔鉄道 | 湘潭~貴陽 | 全長878km | 1970年再開 | 1972年敷設 終了 1975年開通 | 16億元 | |
| 襄渝鉄道 | 重慶~襄樊 | 全長842km | 1968年 | 1973年敷設 終了 1978年開通 | 36億元 | |
| 陽安鉄道 | 安康~陽平関 | 全長358km | 1969年 | 1972年 | 8.12億元 | |
| (炭鉱) | | | | | | |
| 六盤水炭鉱 | 貴州省六盤水 | 設計能力原炭1,000 万トン 入洗能力470万トン | 1965年 | 1970年産炭 開始 1984年完成 | 17億元 | 攀枝花への石 炭供給が任務 火力発電所に 供給 重慶地区の動 力用, コーク ス用 |
| 渡口鉱区 | 四川省渡口 | 設計能力350万トン | 1964年 | 1972年 | 四川省合計で 11.2億元 (1966~75年) | |
| 芙蓉鉱区 | 四川省南部 | 設計能力360万トン | | | | |
| 松藻鉱区 | 重慶地区 | 設計能力270万トン | | | | |
| 華蓉山鉱区 | 重慶地区 | 設計能力120万トン | | | | |
| 賀蘭山炭鉱 | 寧夏自治区 | 生産能力585万トン 増加 | 1957年 1964年以降 加速 | | | |
| 西北石炭工業基地 | 陝西省渭北 | 生産能力537万トン | 1970年 | 1975年 | | |

研究ノート

(b)

| | | | | | | |
|--------------------|--------|--|------------------|---|--------------------------------|-----------------|
| (電力開発) | | | | | | |
| 劉家峽水力発電所 | 甘肅省 | | | | | |
| 八盤峽水力発電所 | 甘肅省 | | | | | |
| 雙咀水力発電所 | 四川省樂山市 | 70万kW | | | | |
| 映秀湾水力発電所 | 四川省樂山市 | 29.5万kW | | | | |
| 烏江渡水力発電所 | 貴州省東北部 | 63万kW | 1970年 | 1982年以降 | | |
| 葛州壩水力発電所 | 湖北省 | 217.5万kW | 1970年 1974年再開 | 1972年中止 1981年一期 工事終了, 1991年全工 事終了 | 48.5億元 (1991年まで) | |
| 豆壩発電所 | 四川省宜賓 | 30万kW | | | | |
| 華蓉山発電所 | 重慶近く | 30万kW | | | | |
| 清鎮発電所 | 貴州省清鎮 | 20万kW | 1970年 | | | |
| 宣威発電所 | 雲南省 | | | | | |
| 秦嶺発電所 | 陝西省 | 105万kW | 1970年 | 1973年 | | |
| 渭河発電所 | 陝西省 | 10万kW | | 1970年 | | |
| 韓城発電所 | 陝西省 | 38万kW | | 1977年 | | |
| 略陽発電所 | 陝西省 | 10万kW | | 1971年 | | |
| (天然ガス) | | | | | | |
| 威遠ガス田および パイプライン | 四川省東南部 | 威遠と成都、自貢 徳陽などを結ぶ (四川省の天然ガ ス生産量は75年 には39億m ³) | 1964年 | 1970年 | 四川省合計で 11.3億元 (1966~75年) | |
| 中壩ガス田 | 四川省西北部 | | | | | |
| (非鉄金属) | | | | | | |
| 貴州アルミ廠 | 貴州省貴陽 | アルミ・インゴッ ト、アルミナ、ア ルミ鉱石 | 1958年 1965年再開 | 1970年電解 工程 1978年アル ミナ工程 | 固定資産11.5 億元(1984年 時点) | |
| 蘭州アルミ廠 | 甘肅省蘭州 | アルミ・インゴッ ト | 1965年頃再 開 | | | |
| 西北銅加工廠 | 甘肅省白銀 | 銅、鉛、亜鉛加工 材 | 1965年 | 1974年 | | |
| 西南アルミ加工廠 | 重慶市の西南 | アルミ材、合金材 (航空機部品等) | 1965年再開 | 1971年 | 固定資産4.7 億元(1985年) | 山奥に分散 |
| 西北アルミ加工廠 | 甘肅省隴海県 | アルミ材、合金材 | 1965年 | 1968年 | 1.4億元(1985 年) | |
| 金堆城モリブデン 公司 | 陝西省 | モリブデン | 1958年 | | 5.4億元(1983 年) | |
| 宝鶏有色金属加工 廠 | 陝西省 | レアメタル、合金 材料 | 1965年 | 1970年 | 2.3億元 | |
| (化学工業) | | | | | | |
| 晨光化工廠 | 四川省富順県 | 有機シリコン材料 有機フッソ材料 | 1964年 | | | 上海、北京等 からの移転 |
| 貴州有機化工廠 | 貴州省清鎮 | カーバイト、酢酸 | | 1976年 | 固定資産1.76 億元 | |

(c)

| | | | | | | |
|----------------|------------------|----------------------------------|--------|-----------|-------------------|---------------------|
| (軍事工業) | | | | | | |
| 重慶通常兵器生産基地 | 四川省重慶および近郊18県 | 銃器、大口徑砲、戦車、特殊装置、光学計器、弾薬 | 1965年 | 1980年 | 16.6億元(1983年末まで) | 43のプロジェクト等で構成 |
| 0 2 9 基地 | 四川省西南部樂山市、宜賓市など | 核兵器 原子力燃料 非鉄金属製品 核物理学研究 | 1964年 | 1980年代 | | 16企業・機関から構成 |
| 0 1 1 基地 | 貴州省西部 | 軍用航空機 戦闘機 | 1964年 | 1980年 | | 上海・天津より移転等 |
| 012基地(陝西飛機製造廠) | 陝西省漢中～安康の7県 | 軍用輸送機(運-8機) | 1969年頃 | | | 27の企業・機関が広範囲に分散 |
| 昌河飛機製造廠 | 江西省景德鎮 | ヘリコプター、ミニバス | 1969年 | | | |
| 宏 図 機 械 廠 | 湖北省荊門市 | 水上航空機 | 1971年 | 1979年中断 | 0.4億元 | |
| 0 6 1 基地 | 貴州省北部遵義など | ミサイル、ミニバス | 1966年 | 1973年 | | |
| 陝西ロケット・ミサイル基地 | 陝西省西安、宝鶏 | ロケット・ミサイル、衛星 | | | | 9つの大型中型プロジェクトにより構成 |
| 0 6 2 基地 | 四川省東北部 | 弾道ミサイルの研究・生産 | 1970年 | 1978年頃 | | 15プロジェクト |
| 0 6 4 基地 | 四川省東北部 | 弾道ミサイルの研究・生産 | 1970年 | 1982年 | | |
| 0 6 6 基地 | 湖北省遠安県 | ロケット・ミサイル(?) 自動車、テレビ他 | 1970年 | 1973～80年代 | 数億元 | 20以上の工場 |
| 2 9 試験基地 | 四川省 | 空気動力試験基地 | 1969年 | 1969年 | | 北京から移転 |
| 2 7 試験訓練基地 | 四川省西昌 | ロケット打ち上げ基地 | 1970年 | | | |
| 0 8 3 基地 | 貴州省東南部 | レーダー、コンピュータ、衛星通信設備、電子部品 | 1965年 | 1975年 | 3.9億元(1975年) | 27の工場・機関 |
| 0 8 1 総 廠 | 四川省広元 | 照準レーダー、ビーコン、IC等 | 1965年頃 | | 固定資産2.35億元(1983年) | 15の企業 |
| 陝西電子基地 | 陝西省銅川、洛南、宝鶏等の山間部 | コンピュータ、レーダーの研究所、電子部品生産 | 1966年頃 | | 5億元 | 12企業、7研究所。6研究所は既に移転 |
| 軍用有線設備基地 | 江西省吉安 | 軍用有線通信設備 | 1965年頃 | | 1.8億元 | |
| 軍用無線設備基地 | 江西省景德鎮 | 無線通信機 | 1965年頃 | | | |
| 虹光電子管廠 | 甘肅省平涼 | 真空管 | 1965年 | | | |
| レーダー生産基地 | 安徽省岳西、六安、阜陽 | レーダー | 1965年頃 | | | 11の工場・機関 |
| 華北後方基地 | 山西省 | 通信器材など | 1966年 | | 1.5億元 | 18の企業・機関 |
| 重慶船舶工業公司 | 重慶市近辺の長江沿い | 軍艦、潜水艦、船舶用エンジン、計器タグボート、作業船 | 1965年 | 1980年代 | 固定資産7億元 | 24の工場・機関 |
| 江峡船舶柴油機廠 | 湖北省枝江県 | 船舶用エンジン | 1970年 | 1975年 | 固定資産1億元 | |

研究ノート

(d)

| | | | | | | | |
|------------|--------|-------------------------------|--------|-------|------------------|------------------|--|
| (機械工業) | | | | | | | |
| 第二重型機器廠 | 四川省德陽 | 大型工業用設備 鑄造・鍛造部品 | 2-5計画期 | 1971年 | 5億元以上 | | |
| 東方電機廠 | 四川省德陽 | 水力発電設備 | 1966年 | 1966年 | 固定資産1.4億元 | | |
| 東方汽輪機廠 | 四川省德陽 | 蒸気タービン | 1966年 | | 固定資産1.8億元 | | |
| 四川儀表總廠 | 重慶 | 工業自動化機器 | | | 固定資産1億元 | 18工場と研究所、付近に部品工場 | |
| 四川重型汽車製造廠 | 四川省大足県 | 大型軍用トラック トレーラー | 1966年 | | 固定資産2.3億元 | | |
| 東方鍋炉廠 | 四川省自貢市 | 発電ボイラー | 1966年 | 1971年 | 固定資産0.95億元 | ハルビン、上海から設備移転 | |
| 秦川機床廠 | 陝西省宝鶏市 | 精密工作機械 | 1965年 | 1968年 | | 上海から移転 | |
| 漢江機床廠 | 陝西省漢中市 | 精密工作機械 | 1966年 | 1969年 | | 上海から移転 | |
| 甘肅光学儀器總廠 | 甘肅省臨夏 | 映写機、カメラ | | | | | |
| 新天精密光学儀器公司 | 貴州省貴陽 | 光学計器、測量器具 | 1966年 | | 固定資産0.5億元(1983年) | 上海から移転 | |
| 第二汽車製造廠 | 湖北省十堰 | 野戦用トラック (のちに中止) 5トントラック | 1969年 | 1978年 | 1976年までに17億元 | | |
| 襄陽軸承廠 | 湖北省襄樊 | 自動車用ベアリング | 1970年 | 1981年 | 1.2億元 | 第二汽車に供給 | |
| 陝西汽車製造廠 | 陝西省岐山県 | 軍用ジープ | 1969年 | 1977年 | | | |

(注) プロジェクトの名称については、着工当時の名称がわかっているものは、それを併記してあるが、多くは現在の名称しかわからない。また、軍事工業の場合、現在の名称もわからないものもあるが、それらについては仮の名称をつけてある。

(出所) 楊超編『当代中国的四川 上』北京 中国社会科学出版社 1990年/高宇天編『当代四川基本建設』成都 四川省社会科学院出版社 1987年/劉清泉・高宇天編『四川省經濟地理』成都 四川科学技術出版社 1985年/四川經濟年鑑編輯委員会編『四川經濟年鑑 1987』成都 四川省社会科学院出版社 1988年/中共四川省委研究室編『四川省情』成都 四川人民出版社 1984年/趙炳章・張宝通編『陝西經濟發展戰略綜論』西安 三秦出版社 1988年/章沢ほか編『当代中国的陝西 上』北京 中国社会科学出版社 1991年/陝西省統計局編『陝西四十年 1949-1989』上海 中国統計出版社 1989年/何仁仲編『当代中国的貴州』上・下 北京 中国社会科学出版社 1989年/王培志ほか編『貴州經濟社会發展概要』北京 中国計画出版社 1989年/<貴州省情>編輯委員会編『貴州省情』貴陽 貴州人民出版社 1986年/吳忠仁責任編集『中国電子工業地区概覽(貴州卷)』北京 電子工業出版社 1988年/<当代湖北工業>編輯委員会編『当代湖北工業 部門卷 企業卷』北京 經濟日報出版社 1988年/劉正編『当代中国的湖南 上』北京 中国社会科学出版社 1990年/冶金工業部<中国鋼鐵工業年鑑>編輯委員会編『1986年中国鋼鐵工業年鑑』北京 冶金工業出版社 1986年/同89年版/段子俊編『当代中国的航空工業』北京 中国社会科学出版社 1988年/劉寅ほか編『当代中国的電子工業』北京 中国社会科学出版社 1986年/<当代中国>叢書編輯部編『当代中国的煤炭工業』北京 中国社会科学出版社 1988年/劉学新編『当代中国的有色金属工業』北京 中国社会科学出版社 1990年/景曉村編『当代中国的機械工業』上・下 北京 中国社会科学出版社 1990年/中国企業概況編輯委員会編『中国企業概況』各卷 北京 企業管理出版社 1988年/劉国光・林宗棠編『中国經濟技術協作手冊』第1卷 北京 經濟科学出版社 1987年より作成。

柱となることが期待されていた。大製鉄所の場所として攀枝花が選ばれたのは、ここがチタン・バナジウム磁鉄鉱を豊富に産し、付近の渡口には石炭もあること、周りを山に囲まれた天然の要塞をなしていることによる。成昆鉄道は攀枝花鉄鋼基地への輸送路を確保するために、また貴州省の六盤水炭鉱はその石炭需要に応えるために建設されたものである。さらに、六盤水には水城鋼鉄廠が建設されたが、これは六盤水から攀枝花へ石炭を運んだ貨車が空で戻って来るのは無駄なので、攀枝花から鉄鉱石を積んで来て六盤水でも製鉄を行えばよい、という発想であった。攀枝花の建設には多大な資金と人力が注がれ、その結果、第3表—aにみるように、一応当初の目標を達成した。だが、他方で鉄鉱石の質の問題から年50万～60万トンの鉄鉱石を他地域より運び込まなくてはならず、また、狭小な土地に立地しているので工場・宿舍の拡張が困難で、環境汚染も起きている。攀枝花に立地することに経済合理性があったかどうかは疑わしい(註27)。

四川省におけるもうひとつの重要プロジェクトは重慶付近の通常兵器生産基地、および各種軍用船舶の生産基地であろう。これらと関連して重慶鋼鉄公司、重慶特殊鋼廠の拡張が行なわれ、さらに関連する化学工業(晨光化工廠など)、機械工業、また松藻、華蓉山の両炭鉱、発電所の建設も行なわれた。このように、一般的に工場立地が分散している三線地域のなかで、重慶では関連の深い産業が比較的集積しているといえる。もっとも、この軍事工業の2基地は、「山あい設置し、分散し、隠ぺいする」「小さくかつ分散している」(小而分)という原則に従って相当広範囲に工場が配置されている(註28)。

四川省では、このほか成都付近にもプロジェク

トが集まっている。徳陽の東方電機廠、東方汽輪機廠、自貢の東方鍋炉廠は、徳陽の第二重型機器廠とともに発電設備の一大生産センターを形成しているが、各工場間が離れているため生産に不便をもたらしているという。広元には軍用電子工業基地があり、また成都には「大躍進」期に建設された軍用機工場がある。江油の長城鋼廠は航空機工業および通常兵器工業に特殊鋼などを提供することを目的としている。

貴州省は航空機、電子、ミサイル・ロケットの3大軍事工業基地と六盤水炭鉱の他、貴陽近辺のアルミ工場と精密機械工業が主なプロジェクトであった。貴陽ではアルミ・インゴットを生産し、貴州省西部の航空機工業はアルミ部品のユーザーであるが、アルミ塊を航空機用部品に加工する西南アルミ加工廠は重慶付近に隠ぺいされて立地しているの、貴陽で生産されたアルミ塊はいったん重慶まで運ばれて部品に加工されたあと、また同じコースを戻って貴州省西部まで運ばれるといった無駄な運輸行程が必要となっている。

雲南省については、成昆鉄道、貴昆鉄道と炭鉱、リン鉱山以外には特に目立ったプロジェクトはなかったようである。

また、第1表にみるように三線建設の第1段階においては西北の陝西省、甘肅省、寧夏自治区への投資比率も増加している。

甘肅省では酒泉鉄鋼基地が最大のプロジェクトである。酒泉は着工当時には西北4省・自治区の工業を支える大黒柱として攀枝花に匹敵するほどの重要度が与えられていたのだが、その後、鉄鉱石の採掘現場が高地にあるといった問題のために開発がはかどらず、1980年代に至るまで製鋼、圧延工程が完成しなかった。現在、一応西北地方最大の一貫製鉄所ではあるが、生産効率是中国の重

点製鉄所のうちでは最低の部類に属する。甘粛省にはこの他天水に沿海・東北からの工場移転によって大型工作機械、計器類、ベアリング等、また蘭州には計器類、ベアリングなど機械工業のセンターが形成された。また、銅、鉛、アルミ鋳を産するので、アルミ、アルミ材、合金材などの工場が立地した(第3表)。

陝西省ではこの時期に電子工業基地の他、省中部の漢中、宝鶏の一带に精密工作機械と治具の生産センターが建設された。寧夏自治区においては銀川近辺に工作機械工業が立地した他、酒泉鉄鋼基地のコークス需要に応えるために、賀蘭山炭鋳の拡張が行なわれた。また、洛陽、青島から銀川ゴム廠に設備を移転して、航空機、自動車のタイヤの生産を行なっている^(註29)。

(4) 立地の問題点

三線建設プロジェクトの立地に関しては次の問題点を指摘できる。第1に、立地選択の上で、産業間の連関への配慮に欠けている場合が多く、相関連する工業基地が遠くはなれて立地しているケースが少なくない。そのために重複投資や余計な運輸コストを招いている。たとえば、軍需電子工業基地と他の軍事工業基地とが離れているために、後者で電子装備などを生産しだす一方、前者では設備稼働率の低下に悩むといったことが起きている。第2に、軍事工業プロジェクトでは、生産の各工程を担う工場が交通の不便な山間地に広い範囲に分散して立地しているため、生産の正常な進行、従業員の生活に著しい困難がもたらされている。

こうした立地が行なわれたのは、第1に、三線建設の立地原則自体に問題があったからである。三線建設の立地原則とは、「大分散、小集中」、すなわちそれぞれの生産基地を構成する各工場は集

中して立地するが、各生産基地は広い地域に分散するようにする、というものであり、さらに軍事工業プロジェクトについては「小集中」も行なわず、「山あい設置し、分散し、隠ぺいし」、さらに一部の工場は洞窟に隠さなくてはならないとされていた^(註30)。

第2に、すでに指摘したことだが、グランドデザインがはっきりしないまま、国務院各部がばらばらに工場立地を決めたことにも問題があった。とりわけ、機械工業、金属工業の分野では、他のプロジェクトとの関連を考慮して工場の立地を決めることよりも、経済調整期中止されていたプロジェクトを復活させたい、という自部門の都合が重視されていたように思われる。

第3に、製鉄、非鉄金属工業の分野で鋳石の産地に立地するという発想から抜け出せなかったことも立地の選択肢を狭めていたように思われる。

4. 小三線建設

前述のように「大三線」は中国の軍事用語では「国家戦略後方」に当たるのに対し、ここで述べる「小三線」は「戦略区後方」という概念に相当する。「戦略区後方」とは、前線・国境に近い位置にあって、そこでの戦闘にすぐに必要で消耗量も多い軽兵器を供給する基地とされている^(註31)。「小三線建設」は、1964年5月に毛沢東がこれを初めて提起したときには、一、二線地域で小型軍事工業を建設することを意味し、上記の「戦略区後方」の構想と同じであった。だが、同年8月の中央書記処会議の際は、毛沢東は「各省」が自らの戦略後方を建設しなければならないと主張しており、さらに1965年9月になると毛沢東は「各省にひとつ小製鉄所を建設することが望ましい。小三線は製鉄所がなければだめだ」^(註32)と主張した。この指令に従って国家計委は1966年6月に、3…

5計画期間中に101の小製鉄所を建設するという計画を立てた。この小製鉄所は各省の軍事工業を支えるだけでなく、1966年頃から提唱され始めた農業の機械化を支援するための地方「5小」工業（製鉄所、炭鉱、発電所、機械工場、化学肥料工場）の一環をなすものという位置づけもされていた。つまり、小三線建設は前線となる地域での小型軍事工業建設、という構想から、各省で自己完結した産業構造を形成するというものへとその内容が変わっていった。こうした構想は、戦争になった際に地方は中央に頼らず自力更生で戦えるよう準備すべきだという、毛沢東や林彪の考え方を反映している^(注33)。

小三線建設の計画は1965年に立てられたが、それは67年までの3年間に700余りのプロジェクトを完成させるというもので、投資額の30%は軍事工業であり、他に鉄鋼、機械、石炭、電力、交通といった分野のプロジェクトを含んでいた。この計画は、文革の影響で1967年末の時点でも70%しか完成せず、結局、プロジェクトの完成は69年以降までずれ込んだ。1980年の時点で、小三線建設によって完成した通常兵器の工場は全部で268あり、従業員は全部で28万人、累計投資額は32億元であった^(注34)。なお、小三線建設が実際に行なわれたのは結局一線地域の省が中心であり、中国の心臓部である華北と華東においては、それぞれ「華北小三線」（山西省）、「華東小三線」（江西省）というものも建設された。

ここで「小三線建設」の一例として上海市の例をみてみよう。上海市が関わった小三線建設としては「華東小三線」と「上海後方基地」の2つがある。前者は、中央からの指示により、上海市が江西省に19の軍事工業プロジェクトを建設したものである。かたや「上海後方基地」の方は安徽省

南部等に建設されたが、当初の構想では上海市の研究所の分所を12カ所つくって研究者を一部疎開させ、もし戦争によって上海が壊滅することになっても上海の「頭脳」は保存できるようにするというものであった。だが、1967年以降、上海の実権を握った文革派により、この基地は軍事工業を中心としたものへと変更された。この基地は、安徽省と浙江省にまたがる16の県・市に広がっており、1977年までに83の企業・機関が建設され、それまでの累計投資額は5億元以上というかなり規模の大きなものである^(注35)。この基地の企業の所在地は安徽省と浙江省だが、行政上は1980年代にいたるまで上海市政府の管轄下に置かれていたため、この基地の工場では、原材料をすべて上海から運び込み、製品もすべて上海へ運び出すといったことが行なわれていた^(注36)。

（続く）

（注1）〈当代中国的計画工作〉弁公室編『中華人民共和國国民経済和社会发展計画大事輯要1949-1985』北京 紅旗出版社 1987年 216~217ページ／楊超編『当代中国的四川 上』北京 中国社会科学出版社 1990年 134ページ。

（注2）高宇天編『当代四川基本建設』成都 四川省社会科学院出版社 1987年 163~164ページ。

（注3）MacFarquar, R.; J.K. Fairbank 編, *The Cambridge History of China, Vol. 14: The People's Republic Part 1 1949-1965*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1987年, 386ページ。

（注4）〈当代中国的計画工作〉弁公室編 前掲書 217ページ／房維中編『中華人民共和國經濟大事記（1949-1980年）』北京 中国社会科学出版社 1984年 382ページ。

（注5）房維中編 同上書 379ページ。

（注6）楊超編 前掲書 135ページ。

（注7）同上書 144ページ。

（注8）同上書 138ページ。

（注9）西北地方においても、中共西北局のもとに「西北局三線建設委員会」が1966年1月に成立している。当時西北局委員であった宋平（前中共中央政治局常務委員）もこの委員会の委員となっていた。〈当代中国的計

画工作> 弁公室編 前掲書 242~243ページ。

(注10) 彭敏編 前掲書 上 158ページ。

(注11) 周太和編『当代中国的經濟体制改革』北京 中国社会科学出版社 1984年 589~590ページ。もっとも、現場指揮部方式は、何も三線建設に限って採用された特殊な制度ではなく、1964年以降かなり広範に採用されていた。現場指揮部方式は発注者と受注者を置かないところに特徴があり、そのため両者間の紛争やそれによる工期の遅れといった問題を回避できたが、反面、費用節約の動機が働かずプロジェクト費用が膨張してしまうという問題もあった。彭敏編 前掲書 下 487~489ページ。

(注12) <貴州省情>編輯委員会編『貴州省情』貴陽 貴州人民出版社 1986年 1314ページ。

(注13) 彭敏編 前掲書 下 556~559ページ/周太和編 前掲書 507~509ページ参照。

(注14) <当代中国的計画工作> 弁公室編 前掲書 261ページ。

(注15) 同上書 212~217ページ。

(注16) 房維中編 前掲書 385ページ。

(注17) 同上書 395ページ。

(注18) <当代中国的計画工作> 弁公室編 前掲書 231~233ページ。

(注19) 楊超編 前掲書 144~145ページ。

(注20) <当代中国的計画工作> 弁公室編 前掲書 266~278ページ。

(注21) 同上書 256~257, 261ページ/李覚編 前掲書 74~78ページ。楊超編 前掲書によると、四川省では1967~69年の間、全国でも稀なほど激しい武闘が行なわれ、その間三線建設はほぼ停止してしまったという(同書 155~156ページ)。

(注22) この定義は彭敏編 前掲書 上 156ページに従っている。なお、中国で「三線地域への投資」といったデータが示される場合は、データの制約により、この11省・自治区の全域に関するデータが使われる場合が普通であり、したがってその場合には湖北省東部など本来三線地域に入らない地域の数字も含まれることになる。本稿でもこの原則に従い、三線地域全体に関するデータという場合には11省・自治区全域の数字である。なお、三線地域の定義に関しては、1983年に國務院が三線建設調整改造規画弁公室を設立した際には、同室の業務の範囲を四川、貴州、雲南、陝西、甘肅の全域、河南、湖北、湖南の西部と決めたとする(楊開忠『区域結構：理論と応用』[馬建堂・賀曉東・楊開忠『經濟結構的理論——応用と政策——』北京 中国社会科学出版社 1991年]

492ページ)。

(注23) 王春才『彭德懷在三線』成都 四川人民出版社 1991年 序文1ページ。

(注24) 彭敏編 前掲書 上 163ページ/四川省社会科学院三線課題組「我国三線工業政策的調整」(『中国工業經濟研究』1989年第5期)。

(注25) 摩振玉ほか『中国的国防構想』北京 解放军出版社 1988年 289ページ。

(注26) 房維中編 前掲書 479ページ/彭敏編 前掲書 上 179~180ページ/孫懷仁編『上海社会主義經濟建設發展簡史(1949-1985年)』上海 上海人民出版社 1990年 469~470ページ。

(注27) <四川經濟年鑑>編輯委員会編『四川經濟年鑑1987』成都 四川省社会科学院出版社 1988年 665ページ/中共四川省委研究室編『四川省情』成都 四川人民出版社 1984年 383ページ/高宇天編 前掲書 167~168ページ。

(注28) 高宇天編 前掲書 23, 138ページ/彭敏編 前掲書 下 104ページ。

(注29) 李暉和編『当代中国的寧夏』北京 中国社会科学出版社 1990年 349ページ。

(注30) この原則は、最初は第I節1でみたように、1960年の中央軍事委員会の指示として示された。三線建設の開始以降は、1965年2月に三線地域の立地調査の結果として国防工業弁公室の趙爾陸副主任が提出した「三線建設の立地問題について」という報告のなかで提起され、65年4月に中共中央がこれを批准して配布した(劉智慧『插上翅膀的竜』北京 解放军文芸出版社 1991年 208~210ページ)。こうした原則に沿っていかにも不合理な立地が行なわれ、生産の正常な進行と従業員の生活にどのような困難がもたらされているかについて、上記の劉智慧の著書は航空機工業のケースを取り上げていきいきと描き出している。

(注31) 摩振玉ほか 前掲書 289ページ。

(注32) <当代中国的計画工作> 弁公室編 前掲書 233ページ。

(注33) 同上書 234ページ。

(注34) 同上書 265, 271~272ページ/彭敏編 前掲書 上 183~184ページ。

(注35) 孫懷仁編 前掲書 512~513ページ。

(注36) 1973年に上海市政府はこの基地を管理する専門の部門として後方基地管理局を設立している。嚴浩編『当代上海電子工業』上海 上海人民出版社 1988年 146~148ページ。

(アジア經濟研究所海外派遣員、在北京)